

## 研究開発プロジェクト事後評価報告書

2021（令和 3）年 6 月

研究開発プロジェクト名：高齢者見守りコーディネータ育成による地域見守り活動の有効化

研究代表者：村井 祐一（田園調布学園大学 人間福祉学部 教授）

実施期間：2017（平成 29）年 10 月～2021（令和 3）年 3 月

### A. 総合評価

成果は得られたが限定的であると評価する。

本プロジェクトは、横浜市と川崎市にある計 3 地域をトライアル地域として、高齢者見守りコーディネータを育成することで地域見守り活動を有効化することに取り組んだ。地域見守り活動の有効性・確実性を高めることにより、過度の干渉を伴わない近隣住民の「ご近助ネットワーク」の中で高齢者が安心して暮らせる地域環境が形成されることを目指した。見守り活動者向けの活動ガイドとコーディネータ向けのマニュアルをはじめとする、見守り活動の立ち上げ・運用・定着の各段階において利用できるツール類や情報基盤システムを開発した。しかし、「実用的な評価指標群を定めて地域トライアルで得られた効果の検証を行う」等の達成目標の一部は未達であることから、成果は得られたが限定的であると評価する。

領域が対象とする発見・介入しづらい空間で生じる問題のうち、孤独死に象徴される高齢者の独居や孤立の問題への対応は超高齢社会にあって重要なテーマの一つであり、本プロジェクトの研究開発成果が社会で活用されるようになることを期待したい。そのためにも、見守り活動の効果を学術的に示すこと、対象となる地域の適用条件を示すこと、政策と接合するための方策を示すこと等の諸課題に対する継続的な取り組みが望まれる。

### B. 項目評価

#### I. 研究開発プロジェクトの研究開発内容とその成果について

##### 1. 目標の妥当性

妥当であったと評価する。

本プロジェクトは、超高齢社会において高齢者の独居、あるいは高齢者だけの世帯が増加する中で、地域住民が公的機関と連携して行う高齢者見守り活動をコーディネータ育成によって有効化していくという目標を掲げていた。すでに高齢者見守り活動が各地で行われているが、その有効性、継続性に課題を抱えているものが多いという問題意識のもとに設定された、活動をコーディネートする人材の活動モデルと育成プログラムの確立、これまでの活動で暗黙知となっていたものの形式知化等に取り組む目標の設定は妥当であった。

## 2. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

妥当性は限定的であったと評価する。

プロジェクト開始当初はトライアル地域における行政等との連携に懸念が見られたが、領域マネジメントからの助言等も受けて改善が見られて協力関係が築かれ、住民等の意見を取り入れながら研究開発を進めたことは評価できる。また、領域マネジメントからの指摘もあり、他プロジェクトの研究者を実施体制に加えて本プロジェクトのみでは対応し切れない専門分野を補強し、見守りに対する地域住民の態度の測定に取り組んだ。

しかし、進捗の過程で生じる諸課題を解決するためには、より広く外部の意見を聞く等の取り組みが必要だったのではないかと思料される。特に、達成目標にある政策基盤モデルを示すこと、評価指標を定めて取り組み効果を検証することについては、早い段階で課題として顕在化していたが、それに対応するために専門家等から助言や支援を得て次善策につなげようとする動きが希薄だった点は残念である。

## 3. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は限定的に達成されたと評価する。また、現実の問題の解決に貢献し得る研究開発成果、および、新たな学術的知見や方法論等の研究開発成果は創出されたが限定的であったと評価する。

「ちいきのカシート」等を利用して地域の状態を見える化する手法や、見守り活動者向け「はじめての見守り活動ガイド」と地元型コーディネータ向け「見守りコーディネータマニュアル」をはじめとする見守り活動のためのツール類が複数作成され、活動者が見守り情報をスマートフォンで共有するための情報基盤モデルシステム「支えあい報告システム Lax（旧いるかメール）」も開発された。また、見守りに対する地域住民の態度を測定する尺度に関わる学術的知見を得た。しかし、地域見守り活動の効果について「実用的な評価指標群を定めて地域トライアルで得られた効果の検証を行う」とある具体的な内容と結果が不明瞭であり、プロジェクト期間中の地域での取り組み、開発した各種のツール類やシステムの有用性等に関わる検証が今後必要である。また、政策基盤モデルの提示については、その検討のための横浜市の見守り事業のフォローアップ調査にとどまり、国の地域包括ケアシステムや自治体の諸施策、事業計画等との連動性を示すに至らなかったのは残念である。

このように研究開発成果は限定的なものとなった背景には、プロジェクトの中核にあった地域でのトライアル活動が新型コロナウイルス感染症拡大によって大幅に中断される等の影響があったことも考慮する必要があるだろう。一方で、この社会情勢下で対面での諸活動が制限される中で情報基盤モデルシステムの可能性や重要性が明らかになってきた面もあった。社会の変化にも柔軟に対応しながら、研究開発成果の効果を学術的に示す取り組みと、成果が社会で利用される可能性を高める活動を継続的に行うことが期待される。

#### 4. 研究開発成果の活用・展開の可能性

研究開発成果が、研究開発に参画した機関等において持続的に使われる可能性はあるが、中長期的に広く社会で活用される期待は限定的であると評価する。

横浜市と川崎市にある3つのトライアル地域（町内会、自治会単位）において見守り活動の継続と情報システムの利用が予定されていることには期待が持てる。一方で、地域見守り活動の効果が示されていないこと、プロジェクトが示す見守り活動の立ち上げ・運営・定着のモデルプロセスが適用可能な地域特性等が示されていないこと、政策基盤モデルに関わる知見に乏しいこと等から、他地域への展開や活用は現段階では限定的であると言わざるを得ない。成果が社会で活用されるには、これらの課題への対応とともに、見守りコーディネータ育成の体系化や仕組みづくりが必要だろう。

以上のように、プロジェクトが提示する見守り活動が総体で利用されるには高いハードルがあると考えられるが、開発したツール類や外部提供が予定されている情報基盤システムは各々が独立して利用可能であり、個別の普及の可能性はあると考えられる。それらの多くはホームページを整備して一般公開していることから、普及のための効果的な広報活動を立案して実行することを期待する。

## II. 研究開発プロジェクトの領域への貢献

研究開発プロジェクトの運営と活動、および得られた研究開発成果は領域の目標達成に貢献はあるが限定的であると評価する。

本領域のプロジェクト共通課題の一つとして個人情報の活用があり、本プロジェクトの取り組みにより、地域での高齢者見守り活動における個人情報の保護と活用の両立に関して実践的な知見が得られることが期待された。しかし、「適切なプライバシー配慮方法や改正個人情報保護法に適合した見守り活動のモデル」が具体的に示されておらず、この点についての貢献は明らかでない。

また、地域における見守り活動には、住民と行政の協働における合意形成の難しさ、「見守る側」「見守られる側」という住民の分断の懸念等、様々な場面で慎重な対応や行き届いた配慮等が求められる。こうした面において、本領域の他のプロジェクトの取り組みから学べることは多々あったと思われるが、特筆すべき活動は行われず、相乗効果が生まれなかったことは残念である。

## C. その他

なし